

# 在宅医療・介護連携推進専門委員会

(令和元年度)

## 在宅医療・介護連携推進専門委員会活動報告書

広島県地域保健対策協議会 在宅医療・介護連携推進専門委員会

委員長 豊田 秀三

### I. はじめに

本委員会は、在宅医療・介護連携における課題を関係団体と共に市町が主体となって推進するための方策（支援策、関係団体の役割など）について検討するために、平成27年度に設置され現在まで毎年度活動を続けている。

### II. 開催状況

#### 令和元年度第1回委員会

開催日時 令和元年10月24日（木）

#### 議題

##### (1) 在宅医療・介護連携の充実に向けた取組について

広島県地域包括ケア・高齢者支援課より、在宅医療・介護連携の充実に向けた取組として、市町や県の令和元年度実施事業と平成30年度地域包括ケアシステムの評価（医療、関係機関のネットワーク）が示された。

全国知事会の動きとしては「健康立国の実現に向けて—持続可能な社会保障制度の構築に向けた特別決議—(令和元年7月23日とりまとめ提言)」がなされた。その内容は医療・介護の連携に向けてとして、在宅診療医師の負担を軽減するため複数の医療機関が連携したグループ診療を推進する必要がある。そして同診療に係る診療報酬の充実に努めることなど、中山間地域や離島地域等の不採算地域において適切な医療・介護を提供するため、診療報酬の加算等による総合的な対応策を検討するということであった。

在宅医療・介護連携の推進ワーキングチームが設置され、これは高知県をリーダーとしており広島県も参加している。

##### (2) 在宅医療・介護連携に関する調査の実施について

前年度より検討をしている調査の実施に向けて協

議した。同調査は、在宅医療・介護連携に携わる医療機関等の課題や広域的な対応が必要な事項を把握し、検討することを目的としている。

調査対象は在宅医療実施機関（661件）、救急告示病院（137件）、高齢者向け住宅（974件）としており、インターネットからの回答を予定している。

なお、市町については例年、県が実施している在宅医療・介護連携推進事業の実施状況と合わせて実施済みであり、介護支援専門員については11月1日に開催される主任介護支援専門員更新研修時に調査票を配布する予定としている。

調査票については数点修正意見があったため、修正後調査依頼文を送付し実施する予定である。

(3) 第7次広島県保健医療計画の一部改正について  
広島県から第7次広島県保健医療計画の一部改正について情報提供があった。

##### (4) ACP普及促進WGの検討状況について

今年度のWGの活動状況について本家ACP普及促進WG長より報告があった。主な活動としてACP（手引き）の説明ツールの作成、ACPポスターの作成について進捗状況が報告された。さらに、医師向けの研修会として11月24日（日）に「第72回広島医学会総会」のランチョンセミナーにおいて、講師に宮崎大学大学院教授の板井孝彦先生を講師としてお招きしご講演いただく予定である。県民向けの講演会として1月18日（土）に「21世紀、県民の健康とくらしを考える広島県民フォーラム」で「人生会議～人生の終い方をみんなで考えよう～」と題して開催予定であることを情報提供した。

#### 令和元年度第2回委員会

開催日時 令和2年3月18日（水）

#### 議題

(1) 第7次広島県保健医療計画の進捗状況について  
広島県地域包括ケア・高齢者支援課より、第7次

広島県保健医療計画における「在宅医療と介護等の連携体制」に関し、

- ①在宅医療提供体制の整備
- ②訪問診療等の充実
- ③訪問歯科診療の充実
- ④訪問薬剤管理指導の充実
- ⑤訪問看護の充実
- ⑥医療と介護の連携
- ⑦在宅医療に関する情報提供の推進
- ⑧人生の最終段階における自己決定

以上8項目についての施策の方向および令和元年度までの取組状況を報告した。

又、第7次保健医療計画及び第7次ひろしま高齢者プランにおける目標値及び直近の実績値を確認し次年度の中間見直しに向けた課題等を共有した。

ACPの普及啓発を実施している市町は平成29年度の12市町から令和元年度では22市町に増加している。

#### (2) 在宅医療・介護連携に関する調査結果について

広島県地域包括ケア・高齢者支援課より今年度の在宅医療・介護連携に関する調査結果〔退院調整状況等調査、在宅医療に係る医療機能調査、在宅医療・介護連携に関する調査〕について説明があった。

退院調整率は82.9%であり、そのうちカンファレンスの開催状況は49.9%であった。医療施設以外での看取り数（H30/7/1～R1/6/30）は自宅が1,944人、自宅以外（介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の入所施設）が1,689人の合計3,633人であった。

在宅医療・介護連携に関する調査（調査対象：主任介護支援専門員更新研修参加者149人、回答率100%）では、二次医療圏や市町域をまたぐ担当利用者について、入院医療施設との連携の取りやすさに違いはあるかという問いに対し31.5%（40人）があると回答した。また医療関係者（入院医療施設、かかりつけ医、訪問看護ステーション等）、介護関係者との連携で困っていることがあるかとの問いに対しては、「以前より改善されている（4人）」、「連携がとりにくい（7人）」、「連携に不安がある（2人）」などの回答があった。

在宅医療の課題に関する調査（調査対象：在宅医療実施医療機関661施設、回答率43.9%）では、在宅医療実施医療機関から在宅医療を実施する上で特

に課題であると感じていることとして、24時間の往診体制や在宅での看取りが挙げられた。

高齢者の救急搬送等に関する調査（調査対象：救急告示病院、回答率58.4%）では、救急搬送された患者のうち患者情報がなく治療に困ったことがあるかという問いに対し55.7%（44施設）があると回答した。

利用者の救急搬送等に関する調査（調査対象：介護保険施設・高齢者向け住宅等975施設、回答率45.5%）では、看取りができる体制が整っていない課題として専門職（看護師等）の配置（84施設）、職員知識（69施設）、本人等理解（48施設）が挙げられた。

委員からは各調査について回答率が低かったことが指摘されたが、全医療機関対象の調査のため、在宅医療を実際に行っていない医療機関も母数に含まれていることや、実績のある医療機関においては概ね回答されていることが広島県より説明があった。

また、看取り数については緩和ケア病床や地域包括ケア病床における看取りが増加しているため、在宅での看取りが減少しているのかについても質問があり、次年度の課題とした。

#### (3) 広島県外来医療計画（素案）について

広島県地域包括ケア・高齢者支援課より、医師偏在対策の強化や、地域の外来医療機能の偏在・不足等への対応を図るため、広島県外来医療計画（素案）の概要について情報提供があった。

#### (4) ACP普及促進WGにおける検討状況について

今年度の活動状況について本家ACP普及促進WG長より、ACP（手引き）の説明ツール及びACPの啓発ポスター等について進捗状況が報告された。最終調整中のACP（手引き）の説明ツール内容を解説し、ACP普及推進員の養成のためのテキストとして活用することを報告した。

### Ⅲ. おわりに

第7次広島県保健医療計画等の取組を進展させるとともに、多職種連携、病診連携により、入退院支援から看取りまで切れ目のない在宅医療提供体制や、包括的かつ継続的に、在宅医療と介護が一体的に提供できる体制が構築されるよう、引き続き検討する。

広島県地域保健対策協議会 在宅医療・介護連携推進専門委員会

委員長	豊田 秀三	広島県医師会
委員	芦田 雅嗣	広島市健康福祉局保健部医療政策課
	大本 崇	広島県医師会
	片桐 清志	広島市健康福祉局保健部地域包括ケア推進課
	小山 峰志	広島県地域包括・在宅介護支援センター協議会
	佐久間美保子	広島県看護協会訪問看護事業局
	高橋 祥一	安佐医師会
	近村美由紀	広島県訪問看護ステーション協議会
	楠部 滋	東広島地区医師会
	平本 敦大	広島県薬剤師会
	藤田 義久	広島県介護支援専門員協会
	藤田 善久	広島県健康福祉局地域包括ケア・高齢者支援課
	本家 好文	広島県健康福祉局がん対策課
	松本 正俊	広島大学医学部地域医療システム学
	丸山 典良	福山市医師会
	光野 雄三	呉市医師会
	明海 国賢	広島県耳鼻咽喉科医会
三好 敏朗	広島県歯科医師会	